



2023年5月22日

各位

会社名 TREホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 阿部 光男
(コード:9247 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画本部長 大島 伊貢
(TEL. 03-6327-2620)

日立造船株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は本日、廃棄物・リサイクル分野の公民連携における協創を目的として、日立造船株式会社（大阪府大阪市、以下「日立造船」）との間で、業務提携（以下、「本業務提携」）に関する契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の背景

2020年10月、政府が宣言した2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、日本は廃棄物の最少化、循環型社会（サーキュラーエコノミー）への転換が強く求められております。

地球の環境保全に貢献する当社グループは、これまで、日本経済・社会の発展に合わせて整備された環境法規制などを踏まえて、事業基盤を強化し、高度循環型社会および脱炭素社会の実現に向けた環境事業の推進を図ってまいりました。

一方、日立造船グループは、1881年の創業以来、その時々々の社会ニーズに応じた価値提供に取り組みながら事業ポートフォリオの変革を続け、現在はごみ焼却発電施設の設計・建設をはじめとする環境事業などの様々な事業を開拓し、時代とともに変化する社会問題の解決に挑戦し続けています。特に、ごみ焼却発電施設の設計・建設において世界でもトップクラスの実績を有しております。

当社グループと日立造船は、一般廃棄物と産業廃棄物の最適な処理・再資源化を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に寄与できると確信したことから、本業務提携に至りました。

2. 本業務提携の目的

従来、個別で回収・処理されていた自治体の一般廃棄物や産業廃棄物について、合理的で一貫した処理体制によってサーキュラーエコノミーを実現するべく、公民連携事業を推進し、高効率の廃棄物発電施設・リサイクル施設を地域へ効果的に配置し、事業運営することを目指します。その実現のために、世界でもトップクラスの廃棄物発電施設の設計・建設実績を有する日立造船と、産業廃棄物処理・資源リサイクルの一貫処理体制を構築している当社の両社が提携します。

3. 本業務提携の内容

(1) 千葉県市原市「TRE環境複合事業(仮)」構想への日立造船の参画

(2) 公民連携事業

- ① 民設民営およびPPP事業による、廃棄物発電施設・破碎選別施設における一般廃棄物と産業廃棄物の混合処理
- ② 地域新電力を通じた、サーマルリカバリー等の再エネ電力の供給

- ③ 災害廃棄物の処理・支援活動
- (3) プラスチックのソーティング（選別）、リサイクル事業
 - ① 民設民営によるソーティングセンターの建設・運営
 - ② 選別したプラスチックのマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル
- (4) 灰のリサイクル事業
 - ① 焼却灰からの金属回収技術の確立および事業化
 - ② 金属回収後の焼却灰の資源化
 - ③ 資源化困難物の埋立処分
- (5) CO₂の削減・回収・利用技術や設備オペレーションの省人・デジタル化に関する協力

4. 本業務提携の対象地域

日本国内のうち、愛知県、岐阜県、福井県、石川県以東（これらの県を含む。ただし、北海道を除く。）の地域

5. 公民連携事業モデルのイメージ



6. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日立造船株式会社
(2) 本社所在地	大阪府大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
(3) 代表者	代表取締役社長兼 CEO 三野 禎男
(4) 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミ焼却発電施設 ・ 海水淡水化プラント ・ 上下水・汚泥再生処理プラント ・ 風力発電 ・ 水分解・メタネーション装置 ・ 船用エンジン ・ プレス ・ プロセス機器 ・ 精密機械 ・ 橋梁、水門、防災関連機器等

(5) 資本金	45,442 百万円
(6) 設立年月日	1934 年 5 月 29 日

7. 日程

本業務提携に関する契約の締結 2023 年 5 月 22 日

8. 今後の見通し

当社の当期の連結業績に与える影響は軽微ですが、本提携業務は、中長期的に当社の連結業績の向上に資するものと考えており、今後、追加でお知らせすべきことが生じた場合、速やかにお知らせしてまいります。

以上